(仮称) 新潟市行政改革プラン2018 重点改革項目一覧(案)

No	重点改革項目	数値目標・取組目標(案)	重点改革区分	重点取組
1	選択と集中による 経営資源の適正配	◎定員管理 ・5年間で220人削減◎年齢の平準化 ・目標設定~達成		①全事務事業点検による事業のあり方・やり方の見直し
				②行政サービスの提供主体・方法、人員体制など業務運営手法の見直し
				③専門性や効率性の観点を踏まえた業務体制の見直し
			(2)簡素で効率的な組織体制の再 構築(本庁、区役所、出張所の組 織見直し)	④利用実態を考慮した出張所、連絡所のあり方の検討
			(3)定員管理の適正化	⑤総人件費を意識した定員の適正化 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
				⑥会計年度任用職員制度への対応
				⑦庶務など共通事務の一元化
				⑧総務事務システムの導入と総務事務センター設置の 検討
2	職員の意欲・能力を 発揮できる人材育 成と働き方改革の 実現	 ◎一人当時間外勤務時間数/月 ・目標設定〜実施〜検証 ◎男性職員の育児休業取得率 ・●%以上 ◎管理職に占める女性割合 ・●%以上 	(5)ワークライフバランスの推進	⑨勤務実態にあった勤務形態、育児・介護と両立しやす い勤務形態のさらなる検討
				⑩時間外勤務の縮減
				①休暇を取得しやすい職場環境の整備
			(6)職員が能力発揮しやすいオフィス改革の推進	⑫業務効率の向上につながる職場環境の検討・実現
				③WEB会議システムの導入検討
3	民間活力の効果的な活用、市が運営する施設のあり方の検討	◎新たな業務の民間委託・アウトソーシングの導入・検討〜実施◎市立保育園の適正配置・計画策定〜実施	(7)さらなる民間活力導入推進に 向けた制度整備	(ルPPP手法の導入に向けた官民対話の推進と効果的な官民連携手法の検討・導入
			(8)市が運営する施設のあり方の 検討	⑤市立保育園の適正配置に向けた検討
				(1) 市立幼稚園の再編に向けた検討
4	持続可能な財政運 営	◎市債残高(平成35年3月)・3,800億円以下◎年度末基金残高(平成35年3月)・着実な積立	(9)中長期的な収支均衡、事務事業の選択と集中による計画的な歳出の見直し	①財政予測計画をふまえ、臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスや市債の減少目標に配慮した財政運営 (減債基金の積み立て方法の変更含)
				(再掲①)全事務事業点検による事業のあり方・やり方の 見直し
5	新たな財源を含め た歳入の確保と債 権管理の適正化	◎主要債権の収納率・前年以上◎新たな財源の確保・検討~実施	(10)市税等の収納率の向上と債権 管理の適正化	(形市税等の効果的、効率的な徴収(市税や国民健康保険料など)
				(野市債権の適正な管理(新規未収債権の発生を抑制、 回収不能債権の償却)
			(11)ネーミングライツ導入など、さらなる自主財源確保の積極的な実施	⑩広告収入の拡大やネーミングライツの導入などさらなる自主財源の確保
			(12)受益と負担水準の検証と各種 使用料等の負担水準の適正化	②各種使用料・手数料の見直しなど、行政サービスの受益と負担の適正化、減免の適正化
6	ントの考え方に基づいた財産経営のさ	◎公共施設の最適化を地域別に検討・実行計画策定〜実施◎全市的な施設を含む種類毎の方針・検討〜策定	(13)将来的なニーズに見合った効 率的な財産運営の推進	②地域と連携しながら、利用状況やコストを意識した公共 施設の最適化
			(14)市有財産の有効活用の推進	②市が保有する財産の精査と売却を含めた有効活用の 推進
				(再掲⑭)PPP手法の導入に向けた官民対話の推進と効果的な官民連携手法の検討・導入